

証券コード：4768

第41期事業報告書

平成13年1月1日から平成13年12月31日まで

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

2002年の大塚商会

大塚商会の特色とはなんですか。

当社は、システム導入のコンサルティングから導入後のアフターサポートまでのすべてを1社で取り扱うことで、お客様の多種多様なニーズに迅速に対応し、お客様の「困った」を親身になって解決する会社です。自動車に例えると、車やガソリンの販売から車検・修理、保険、そして自動車教習までまるごとサポートすることができますといえます。

日々進化するIT業界にあって、ソリューション企業としてトップランナーであり続ける、強さの基盤はどこにあるのでしょうか。

1つは、独立系企業としての優位性があげられると思います。当社は複写機・FAXからスタートしましたが、パソコンやネットワーク事業にもいち早く取り組み、時代ごとにお客様のニーズに応じて最適な商品を選択、組み合わせてシステムを提供しながら、常に新たなサービスを開発してまいりました。その結果、世界的にも類のないマルチフィールド・マルチベンダー対応の企業になり得たのです。

2つ目は、創業以来一貫して地域密着型、顧客密着型のビジネスを展開してきたことです。マーケットエリアを大都市圏中心に展開し、スピーディな対応により他社に対する優位性を確保してきました。現在では全国に広がる販売・サポート拠点網が、お客様の多様なニーズに対応することを可能にしています。

当期の経営計画は達成されたのでしょうか。

当期はパソコン市場の台数・単価の下落と、α ランドの店舗縮小などにより、売上高は減収となったものの、粗利率の高いビジネスへのシフトと、営業効率を高めたことに加えて、販売管理費の抑制により、過去最高の経常利益を計上しました。また、営業キャッシュ・フローも大きくなり、有利子負債もピーク時の3分の1となるなど、財務体質の改善が図られたことが大きいと考えています。

この厳しい状況下で、公開企業として営業利益や経常利益の計画を達成することができました。今後も、株主様への還元を第一に考え、計画達成に向けて努力してまいります。

今後の見通しと「New-Web戦略」について教えてください。

本格的なWeb時代到来を迎えて、電子入札制度の導入や、インターネットを利用したビジネス環境が各業界で形成されるなど、Web対応は企業経営において避けて通れないテーマとなりつつあります。さらに、インターネットによる新しいビジネスの創造、他社との差別化やローコストの実現などのためにITを積極的に導入しようという企業も多数存在しています。このような動向から、これまで大手企業が先行して進めてきたIT投資は、今後中堅・中小企業へと着実に広がるものと予想されます。

そうした中で当社は、リアルな従来型ビジネスとバーチャルなWebビジネスの両方を有機的に連携・融合させた「New-Web戦略」で、お客様のニーズに的確にお応えしていきます。お客様の顔が見えるところで深い信頼を得てきた従来型ビジネスにプラスして、Webでのサービスメニューをご利用いただき、既存のビジネスの幅を広げていきたいと考えています。

財務ハイライト（連結）

	1998	1999	2000	2001
営業実績 (単位：百万円)				
売上高	325,304	322,816	334,910	328,151
システムインテグレーション	237,777	231,261	241,903	230,560
サービス & サポート	86,237	90,427	91,602	96,338
その他	1,290	1,126	1,404	1,252
営業利益	1,985	6,877	5,921	8,177
経常利益	1,249	7,081	6,206	7,664
当期純利益	△123	3,218	2,996	2,531
1株当たり指標 (単位：円)				
1株当たり当期純利益	△4.37	114.06	99.66	79.94
1株当たり株主資本	870.02	979.32	1,616.69	1,298.81
財務の状況 (単位：百万円)				
総資産	174,900	169,221	167,761	148,111
株主資本	24,549	28,074	51,195	41,129
有利子負債	81,052	67,502	46,548	36,982



本資料の注意事項

本資料の中で記述しております計画など将来についての事項は、予期しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

創業の精神を継承し、新体制のもとに株主様、お客様、お取引先様の皆様の信頼に応えるべく経営改革を推進してまいります。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、平成13年度(平成13年1月1日～12月31日)の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は当社にとって大きな節目の年となりました。創立40周年を迎えた平成13年8月に社長交代を行い、当社グループの一層の発展を目指すことといたしました。これもひとえに皆様のご支援、お引き立ての賜物と心より御礼申し上げます。

当期の業績につきましては、連結売上高3,281億円と前年同期比2.0%減となりましたものの、利益面では、営業利益が81億円で同38.1%増となり、経常利益が76億円、同23.5%増といずれも最高益となりました。

売上高が微減した要因としましては、パソコン市場における販売台数の伸び悩みや単価ダウンが法人需要にも影響を与えたことと、店舗販売αランドの縮小などが影響しました。しかし、こうした厳しい経営環境の中で、利益率の高いコンサルティング、スクール、アウトソーシングといったビジネスへのシフトが順調に進み、また社内システムの継続的な改革によって営業効率を高め、財務体質の強化が図られたことなどにより、過去最高益を計上することができました。



取締役会長 大塚 実



取締役社長 大塚 裕司

当社は創業以来「顧客満足の追求」を経営理念に掲げ、システムインテグレーションとサービス&サポートの2つの事業を軸に、お客様にさまざまなソリューションを提供してまいりました。これからはIT活用による新しいビジネスの台頭、大手企業のみならず中堅・中小企業までを対象としたネットワーク化ニーズなど、本格的なWeb時代が到来しようとしています。このような時代のニーズを踏まえ、当社は、フェイスtoフェイスのリアルビジネスとバーチャルなWebビジネスを融合させた新しいビジネスモデルの展開を進め、総合力をもった「ワンストップ・ソリューション・プロバイダの大塚商会」として、お客様の問題解決に尽力してまいります。

今後も創業の精神を守りながら、さらなる変革を進めてまいり所存です。株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年3月

常に最適なサービスとは何かを追求し、タイムリーに提供し続ける「ソリューション・プロバイダ」のトップランナー、大塚商会

今期、システム提供・構築ビジネスから、Webビジネスまでを視野に入れた新しい戦略を掲げ、一歩進んだソリューション・プロバイダへと転換中。

当社はシステム導入までのシステムインテグレーション事業と、導入後のサービス&サポート事業をマルチフィールドおよびマルチベンダー対応で展開しております。これらの事業は、

- (1) 25万社におよぶ顧客の多種多様なニーズに応えることで蓄積された技術、情報とノウハウ
- (2) 当社独自のスキルアップカリキュラムにより、「提案力やコンサルティング力をもった営業マン、エンジニア」の育成
- (3) メーカー各社との強い信頼の絆から生まれた最新かつ最適なIT商品とサービスの構築などに支えられております。

● システムインテグレーション事業 (SI)

コンサルティングからシステム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するSI事業では、新製品や新技術を自社内で検証し、25万社におよぶ豊富なシステム導入例をベースに、個々のお客様に最適なシステムにアレンジし、ご提案、ご提供しています。

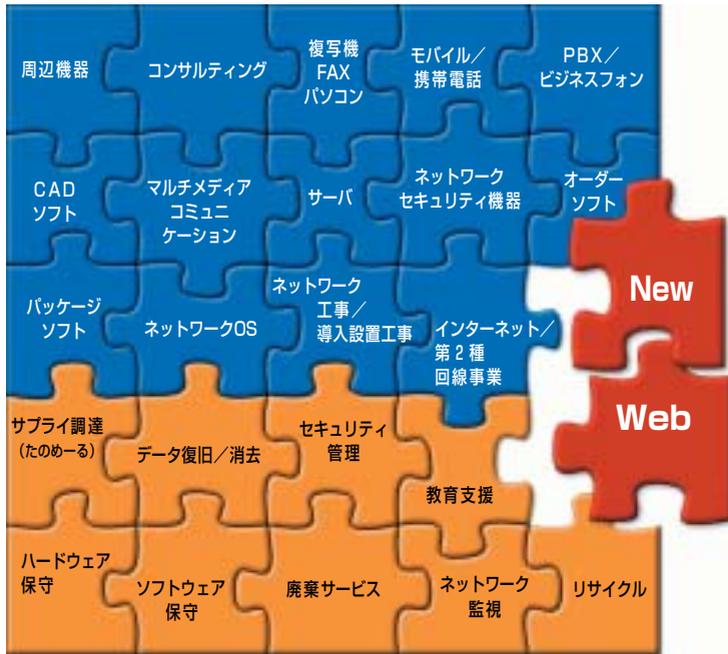
コンピュータ、複写機、ネットワーク、周辺機器からソフトウェア製品に至るIT関連商品全般を取り扱うことで多種多様なニーズに対応、お客様のIT化を実現いたします。また、今何が必要なのか、問題点は何かをコンサルティングしながらお客様の業務の効率化やビジネスチャンスの拡大に寄与しております。

さらに、自社のオリジナルERPソフト「SMILE α」や「SMILEie」等の機能強化を進め、オフィスのドキュメント管理システム「ODS21」をナレッジマネジメントツールとして強化いたしました。またトータルなセキュリティ対策として「OSM」をご提供しております。

● サービス&サポート事業 (S&S)

システム導入後をトータルにサポートするS&S事業では、導入したシステムをお客様が便利に安心してお使いいただけるよう、万全の対応を行っています。具体的には、サプライ供給、ソフトウェアの運用指導から、IT教育スクール、テレフォンサポート、アウトソーシング、ソフトやネットワークの保守、障害時のデータ復旧サービスまで、トータルにサポートしています。

システムインテグレーション事業 (SI)



サービス&サポート事業 (S&S)

オンサイトでの対応が必要な場合は、関連会社を含む全国280ヵ所のサポート拠点から担当エンジニアが直接訪問し、解決にあたります。またインターネットを利用した「Webラーニング」、カタログやWebを利用したオフィスサプライ販売「たのめーる」、企業のドメイン提供サービス「αメール」など、Webを活用したサービスも積極的に展開しております。

● その他の事業

建設工事の設計、施工、監理並びにビルやマンションの保守、管理を行っております。

◎「New-Web」戦略

今後は、豊富なノウハウや技術力、自社での導入・検証結果を元に、フェイスtoフェイスのリアルビジネスと、Webによるバーチャルビジネスの連携・融合を図る「New-Web」戦略により、当社の持つ総合力をさらに活かしたビジネスを展開いたします。

これからも大塚商会は常にお客様の目線で考え、お客様にとって真に役立つシステムを提案・構築し、万全の体制でサポートしてまいります。

● エムバディ・ネットワーク 株式会社様

デジタルコンテンツの企画開発、データベースの作成、管理運用などを行っている同社は、細分化された情報を分かり易くスピーディーに伝えるため、ナビゲーターやコンパニオンといったキャラクターを3DCGで派遣するビジネスを展開しています。

3DキャラクターをWebサイトに派遣するというユニークで斬新なビジネスモデル実現のために、当社のアプリケーション開発技術とiDCで強力にサポート。



エムバディ・ネットワーク株式会社様は、Web上でリアルな動作表現ができる「3Dモーションキャラクター」をネット上で派遣する「DO!キャラドットコム」という画期的なサイトシステムを、高い技術力により構築しました。当社はこの派遣システムを実現するため、Webショップ構築ツール「WebShopping」をベースに、この機能を大幅に設計し直して提供。またバックエンドの構築も担当し、かつてない

ビジネスモデルの実現を可能にしました。さらにiDC（インターネットデータセンター）を有効利用することで開発から運用までの窓口を一本化し、セキュリティまでを含めた快適なシステム運用を実現しています。



<http://www.do-chara.com/>

● 株式会社サカグチ様

海外ブランドを独自のルートで輸入している同社は、新たな営業スタイルを確立するためにBtoBシステムおよびBtoCシステムを構築しました。

パッケージソフト「SMILE α 」をベースにBtoBおよびBtoCビジネスを実現。コンサルティングからシステム開発、構築、サポートまで、当社の総合力が活かされました。



パソコン一人一台体制の確立とグループウェアの導入、当社の「SMILE α 」販売管理を使った情報系と基幹系業務の統合、BtoBビジネスへの参入を経てBtoCビジネスを立ち上げました。

当社はシステムの開発や構築に加えて、セミナー・合宿

研修で社員の高度なITスキルアップをサポート。またiDCによる24時間バックアップ体制でお客様の業務を支えています。



BtoB向け：
<http://www.e-trading.co.jp/>

BtoC向け：
<http://www.i-lovebrand.com/>

● 松下精工株式会社様

松下グループ会社の1社で、主として換気空調、空気浄化機器の開発・生産・販売を行う同社は、3次元CADの導入により、開発プロセスの大幅な改善を実現しました。

強力なサポート体制を評価され、「Solidworks」をスピード導入。3次元データの有効活用により商品の開発期間の短縮とコストの飛躍的な削減に貢献しました。



松下精工株式会社様に3次元CADシステム「Solidworks」を導入いただくにあたり、当社は「何かあったときにすぐ駆けつけてくれる」という親身なサポート体制が整っていることを評価いただきました。また、従来のCADに比べ、ユーザーの意見を十分に反映したソフトとして最も使いやすい

ことから「Solidworks」を選定いただきました。導入後は、3次元データの有効活用により開発期間の短縮とコストの飛躍的な削減を実現され、開発プロセスの改善を図ることを課題としていたお客様にとって、経営改革を進めるうえで大きな力となりました。



<http://www.msc.panasonic.co.jp/>

● 新東京国際空港公団様

日本の空の玄関、成田空港の管理・運用を行っている新東京国際空港公団様は、大規模なイントラネットでLotus Notes/Dominoによる情報共有を実践しています。

コンテンツ作成から参画した教育システム「Webラーニング」が活躍。多忙な職員のスキルアップに成功し、業務のスムーズな移行と運用実現に寄与しました。



新東京国際空港公団様では、PCの大規模リプレイスとLotus Notes/Dominoのバージョンアップを図ることに伴い、新たな環境下でもスムーズに業務が行えるよう、既存のイントラネットで利用できる教育システムを求めていました。

当社はWebラーニングを活用した教育コンテンツの作成から提案し、わかりやすい教材を新たに作成。PCの入れ替え時期の1カ月前には完成させ、イントラネットを利用して公団内にサーバを設置しました。これにより、職員が時間や場所に拘

束されず、自分のPCでいつでも学習できる環境を整えて、職員のITスキル向上はもちろん、業務のスムーズな移行と運用を実現しました。

第2旅客ターミナルビル全景



<http://www.narita-airport.or.jp/airport/>

● 住商第一石油ガス株式会社様

北海道にマーケットをもつLPガス・石油卸売会社の同社は、加入件数の増加に伴い、問い合わせや緊急時の受付効率を高めるため、CTIシステム導入を図りました。

CTIシステムを1カ月でスピード構築。緊急時の正確で迅速な対応を可能にし、スムーズな電話受付業務を実現することで顧客本位のサービス実現に貢献しました。



住商第一石油ガス株式会社様はお客様のニーズに応え、24時間問い合わせ対応する「SUM24ガス緊急センター」を設置し、安心と信頼のサポート体制を実現しました。当社はCTIシステムの構築を住商情報通信システム部様との協力体制により、1カ月という短期間で稼働させることに成功しました。CTIシステムとは、NTTのナンバーディスプレイサービスを利用し、電話がかかってきた時点で電話番号、住所、取引販売店、配送システムデータ、保安管理データなどが自動的に検索され、瞬時に画面表示されるシステムです。これによりお客様への迅速で適切な対応が可能になり、サービスの向上に貢献したうえ、社内業務も大幅に効率化アップにつながりました。

<http://www.sumisho-daiichi.co.jp/>

● ランドマーク株式会社様

Webを活用して建築業者と施主に豊富な建築ノウハウと情報を提供する21世紀型住宅建築を行う同社は、その業務の核となる住宅供給管理システム「LMシステム」から、インターネットの建築テクニカルサポート情報サイト「エル・ネット」を通じて地域ビルダーに提供しています。

Webドキュメント管理・検索システム「Visual Finder Ver. 2」を導入し複写機を入出力機器として活用して、住宅供給管理情報をネットで提供する先進的なビジネスを実現しました。



ITネット活用ビジネスを中心とするランドマーク株式会社様では、当社のWebドキュメント管理・検索システムにいち早く注目し、「Visual Finder Ver. 2」を採用。これによりサイトを通じて建築業者やエンドユーザーに豊富な建築情報を提供することが可能となりました。導入後もさまざまなテクニカルサポートを行い、日々変化する業界ニーズに対応されています。

<http://www.el-n.com/>

● 大塚裕司副社長が 社長に就任



当社は平成13年8月1日をもって、大塚実社長が会長に、大塚裕司副社長が社長に就任いたしました。新社長のもと、当社は創業の精神を継承し、さらなるサポート力の向上をもって業績の向上に努めてまいります。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

● おかげさまで 創業40周年



当社は平成13年7月に創業40周年を迎えました。創業以来40年間、一貫して「顧客満足の追求」を掲げ、お客様、株主様、取引先様の皆様との強い信頼の絆を築くことに全力を尽くしてまいりました。平成12年には東証第一部への上場を果たし、公開企業としての責任を改めて認識しております。株主様、お客様、取引先様のご信頼に答えていけるよう、さらなる努力を重ねてまいります。

● 日中テクノパークの 合併企業へ出資



当社は平成13年10月、中国の上海市に日本企業向けソフトウェア開発拠点として設立された日中テクノパークの合併企業「上海華之桜信息系统有限公司」に出資いたしました。これにより、中国の高い技術力を活かしながら、ローコストでソフトウェアを開発・製造することが可能となり、当社ソフトウェアビジネスの収益確保や競争力向上への貢献が期待されています。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の低迷により世界的な先行き不安感が広がる中で、輸出の不振やネットバブルの崩壊、半導体・電子部品などの需要低迷によるIT不況も重なりました。加えて、メーカー各社のリストラや金融機関をはじめとする業界再編などにより失業率が上昇し、ますます不況色とデフレ色を強めてまいりました。

このような経済環境の中でIT関連業界においても、IT不況の要因となったパソコン市場と携帯電話機の世界的な需要減によりハードメーカーにとっては厳しい状況となりました。一方、情報サービス関連ではアウトソーシングをはじめとして比較的堅調な推移を示している分野もあり、二極分化傾向が鮮明となってまいりました。

このような状況の中で、株式会社大塚商会は創立40周年を機に社長交代を行い、新体制により当社グループの一層の発展を期することいたしました。創業時の原点である「顧客満足度の追求」を継承し、コンサルティング、システム構築、サポート、リサイクル、廃棄など、お客様の多様なニーズに応じた最適なソリューションの提供を重点政策といたしました。また、コンピュータ、複写機、CAD、通信などのマルチフィールド対応によって当社グループの持つ総合力を活かし、地域密着対応と業種別販売戦略の強化に取り組みました。さらに、今後のビジネスの柱とすべくインターネット関連、いわゆるWebビジネス、Webソリューションにも注力いたしました。

当連結会計年度の売上高は、平成12年10月に合併したグループ企業の株式会社ネットワールドによる売上げがあったものの、パソコン市場における販売台数の伸び悩みや単価ダウンが法人需要にも影響を与えたことに加えて、 α ランド(店頭販売)の業態変更などの見直しを行い、店舗数を縮小したことなどにより、3,281億51百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

損益につきましては、仕入条件の見直しによる売上原価の低減と販管費の節減に努めたことから、営業利益81億77百

万円(前年同期比38.1%増)、経常利益76億64百万円(前年同期比23.5%増)と、ともに最高益を更新いたしました。しかしながら、退職給付会計の適用に伴い会計基準変更時差異償却を5年間で実施することにしたため、当期負担分として21億34百万円を新たに計上し、当期純利益は25億31百万円(前年同期比15.5%減)となりました。なお、株式会社大塚商会では、当連結会計年度末において事業用土地の再評価を実施いたしました。

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステム導入を提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルERPソフト「SMILE α 」と「SMILEie」の機能強化・拡充を行い、ナレッジマネジメントオフィス構築を推進するためのドキュメントソリューションシステムODS2000については、その発展型として「ODS21(Otsuka Document Solutions 21 for open knowledge office)」をリリースいたしました。しかし、企業のIT関連投資の抑制傾向と店頭販売の縮小に伴う売上減が大きく影響し、売上高は2,305億60百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

■サービス&サポート事業

システム導入後のサプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりトータルにサポートするサービス&サポート事業では、ソフト保守、ネットワーク保守とサポートビジネスに注力した結果、計画を達成することができました。その他、豊富なメーカー認定コースを取り揃えたパソコン教室とインターネットを利用した通信教育「Webラーニング」によって、教育関連事業が大きく伸びました。また、カタログ及びWebを利用したオフィスサプライ販売の「たのめーる」も、品揃えの充実による大企業・中堅企業向け販売強化と物流の継続的な改善によって順調に推移しました。さらに、企業に対するドメイン提供サービス「 α メール」など、Webやセキ

ユリティ関連のビジネスも堅調な伸びを示したことから、売上高は963億38百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

■その他の事業（建設業等）

全体として建設業界は引き続き厳しい状態にあり、売上高は12億52百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2)当社が対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、政府の経済再生に向けた構造改革や不良債権処理の実行が、短期的には企業倒産や失業者の増加という痛みを伴うこととなり、当分厳しい経済環境が続くものと推測されます。

しかしながら、本格的なWeb時代到来により、e-Japan構想の一環として電子入札制度が導入されたり、インターネット環境を利用したビジネスプロトコルが各業界において形成されるなど、新たな環境変化への対応が企業経営において避けて通れないテーマとなりつつあります。また、インターネットを利用して新しいビジネスを創造したり、他社との差別化やローコスト経営実現のためにITを積極的に導入しようという企業も多数存在しております。これらの動向から、これまで

大手企業が先行する形で進んできた国内企業のIT投資は、今後中堅・中小企業へと着実な広がりを見せるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境や経営課題の変化をふまえて、お客様のニーズに的確にお応えするために、次期（平成14年度）より「New-Web戦略」をスタートいたします。従来型のリアルビジネスとインターネット(Web)を活用したバーチャルビジネスとを連携・融合させ、当社グループが持つ総合力をより一層活かし、お客様にとって真に有効なソリューションを提供してまいります。

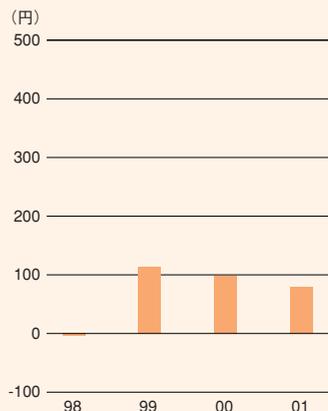
この推進のためには、お客様のニーズやご利用のシステム環境、対応履歴などを蓄積し活用する情報システムの充実とともに、最適なシステム提案を行うためのコンサルティング力をさらに強化する必要があります。また、リアル対応とバーチャル環境を活かした、魅力あるシステム商品やサービス&サポートメニューの開発などに努めてまいります。

今後も、引き続き業績の向上に努めるとともに、株主の皆様、お客様、お取引先様、そして社会から高く評価される企業グループを目指してまいります。

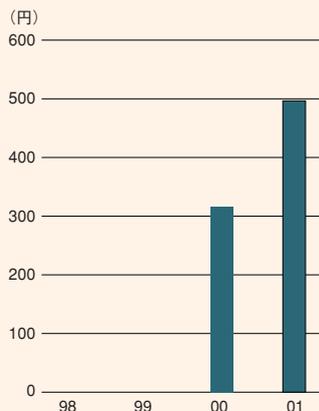
売上高経常利益率



1株当たり当期純利益



1株当たり営業キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	75,285	79,334
現金及び預金	6,431	5,927
受取手形及び売掛金	45,958	48,331
たな卸資産	16,120	19,279
繰延税金資産	861	477
その他	6,252	5,732
貸倒引当金	△337	△413
固定資産	72,825	88,324
有形固定資産	40,605	63,478
建物及び構築物	27,942	29,472
土地	8,654	29,675
建設仮勘定	1,056	1,118
その他	2,952	3,211
無形固定資産	8,529	8,636
営業権	87	48
ソフトウェア	7,940	8,152
連結調整勘定	149	77
その他	352	357
投資その他の資産	23,690	16,209
投資有価証券	5,041	4,110
差入保証金	7,628	8,859
長期前払費用	33	74
繰延税金資産	756	758
再評価に係る繰延税金資産	8,822	—
その他	2,053	3,122
貸倒引当金	△645	△715
為替換算調整勘定	—	102
資産合計	148,111	167,761

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	91,220	102,865
支払手形及び買掛金	49,837	52,504
短期借入金	26,579	36,124
1年内償還予定社債	1,100	1,400
未払法人税等	1,648	781
前受金	2,456	2,703
賞与引当金	1,601	1,599
その他	7,997	7,751
固定負債	15,339	13,265
社債	5,300	4,400
長期借入金	4,003	4,623
退職給与引当金	—	3,156
退職給付引当金	4,871	—
役員退職慰労引当金	703	668
繰延税金負債	359	306
その他	100	110
負債合計	106,559	116,130
(少数株主持分)		
少数株主持分	421	434
(資本の部)		
資本金	10,374	10,374
資本準備金	16,254	16,254
再評価差額金	△12,134	—
連結剰余金	26,121	24,566
その他有価証券評価差額金	558	—
為替換算調整勘定	△45	—
自己株式	△0	△0
資本合計	41,129	51,195
負債、少数株主持分及び資本合計	148,111	167,761

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)
売上高	328,151	334,910
売上原価	251,483	260,959
売上総利益	76,668	73,951
販売費及び一般管理費	68,490	68,029
営業利益	8,177	5,921
営業外収益		
受取利息	78	85
受取配当金	25	22
家賃収入	194	175
仕入割引	—	894
その他	201	229
営業外収益合計	500	1,407
営業外費用		
支払利息	749	945
持分法による投資損失	148	—
その他	115	177
営業外費用合計	1,013	1,122
経常利益	7,664	6,206
特別利益		
関係会社株式売却益	—	295
株式譲渡契約精算益	—	1,500
特別利益合計	—	1,795
特別損失		
固定資産売却損	5	363
固定資産除却損	402	374
投資有価証券評価損	188	151
会員権売却損	37	199
会員権評価損	35	1,206
会計基準変更時差異償却	2,134	—
特別損失合計	2,805	2,295
税金等調整前当期純利益	4,859	5,707
法人税、住民税及び事業税	3,073	3,097
法人税等調整額	△728	△338
少数株主損失	16	48
当期純利益	2,531	2,996

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,724	9,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△8,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,442	△1,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△2
現金及び現金同等物の増減額	452	△1,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,444	5,433
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	66	—
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	176
現金及び現金同等物の期末残高	4,963	4,444

貸借対照表ポイント

●退職給付会計の適用

当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。これに伴い、退職給与引当金期首残高を、退職給付引当金に振替えて表示しております。

●金融商品会計の適用

当連結会計年度より金融商品会計を適用しております。これに伴い、税効果適用後の評価差額を、資本の部の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

●土地の再評価

事業用の土地の再評価を行っております。これに伴い、税効果適用後の再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

●連結範囲の変更

当連結会計年度より(株)ジェイ・ビー・エス・エスを連結の範囲に含めております。

損益計算書ポイント

●会計方針の変更

仕入代金の支払サイトに応じて受け取る入金報奨金を、従来は営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計期間より仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。この結果、従来の方と比較して税金等調整前当期純利益は38百万円増加しております。

●退職給付会計適用の影響

退職給付会計適用前の方と比較して、税金等調整前当期純利益は2,209百万円減少しております。

●金融商品会計適用の影響

金融商品会計適用前の方と比較して、税金等調整前当期純利益は108百万円増加しております。

キャッシュ・フロー計算書ポイント

●営業キャッシュ・フローの増加

売上債権やたな卸資産の削減などにより、営業キャッシュ・フローは2000年12月期と比較して62億円増加しております。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	65,012	69,544
現金及び預金	3,769	3,119
受取手形	2,524	3,707
売掛金	38,142	39,543
商品	11,802	14,543
保守部品	2,333	2,653
仕掛品	338	458
貯蔵品	152	170
前払費用	1,099	1,389
未収入金	3,742	4,002
繰延税金資産	482	273
その他	930	69
貸倒引当金	△306	△388
固定資産	74,821	89,654
有形固定資産	40,033	62,935
建物	27,872	29,542
構築物	643	681
車両運搬具	177	179
器具及び備品	2,575	2,850
土地	7,706	28,660
建設仮勘定	1,056	1,022
無形固定資産	7,507	7,609
営業権	87	55
電話加入権	273	273
温泉利用権	60	65
ソフトウェア	7,085	7,214
投資等	27,280	19,109
投資有価証券	4,692	3,425
子会社株式	4,398	3,841
長期貸付金	1,269	1,665
差入保証金	7,234	8,367
長期前払費用	30	73
再評価に係る繰延税金資産	8,822	—
その他	1,436	2,414
貸倒引当金	△603	△677
資産合計	139,833	159,198

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	82,592	94,364
支払手形	19,574	24,198
買掛金	26,002	24,320
短期借入金	20,900	27,323
1年内返済予定長期借入金	2,341	5,271
1年内償還予定社債	1,100	1,400
未払金	3,206	2,866
未払法人税等	1,392	609
未払消費税等	920	1,030
未払費用	1,737	1,763
前受金	2,421	2,589
預り金	1,424	1,569
賞与引当金	1,395	1,422
その他	176	—
固定負債	14,689	12,408
社債	5,300	4,400
長期借入金	3,727	3,997
長期預り金	95	95
退職給付引当金	4,555	—
退職給与引当金	—	3,008
役員退職慰労引当金	703	668
繰延税金負債	308	238
負債合計	97,281	106,772
(資本の部)		
資本金	10,374	10,374
法定準備金	18,848	17,254
資本準備金	16,254	16,254
利益準備金	2,593	999
再評価差額金	△12,134	—
剰余金	24,906	24,796
プログラム準備金	2,236	1,913
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	19,550	18,050
当期末処分利益 (うち当期利益)	3,103 (2,495)	4,817 (3,119)
評価差額金	556	—
自己株式	△0	—
資本合計	42,552	52,425
負債及び資本合計	139,833	159,198

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	(平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)
売上高	303,657	314,246
売上原価	233,264	245,163
売上総利益	70,393	69,082
販売費及び一般管理費	62,821	63,763
営業利益	7,572	5,319
営業外収益		
受取利息・配当金	120	139
家賃収入	357	320
仕入割引	—	894
その他	151	176
営業外収益合計	629	1,530
営業外費用		
支払利息	502	706
社債利息	182	170
上場関連費用	—	118
その他	34	26
営業外費用合計	719	1,021
経常利益	7,482	5,827
特別利益		
子会社株式売却益	—	255
株式譲渡契約精算益	—	1,500
特別利益合計	—	1,755
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	381	311
投資有価証券評価損	294	150
会員権売却損	37	199
会員権評価損	35	1,200
会計基準変更時差異償却	2,051	—
特別損失合計	2,806	1,861
税引前当期利益	4,676	5,721
法人税、住民税及び事業税	2,724	2,852
法人税等調整額	△543	△250
当期利益	2,495	3,119
前期繰越利益	608	510
過年度税効果調整額	—	△215
税効果会計適用に伴うプログラム準備金取崩額	—	1,391
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	—	11
当期末処分利益	3,103	4,817

貸借対照表ポイント

●退職給付会計の適用

当期より退職給付会計を適用しております。これに伴い、退職給与引当金期首残高を、退職給付引当金に振替えて表示しております。

●金融商品会計の適用

当期より金融商品会計を適用しております。これに伴い、税効果適用後の評価差額を、資本の部の「評価差額金」に計上しております。

●自己株式の表示変更

計算書類規則の改正により、自己株式は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。

●土地の再評価

事業用の土地の再評価を行っております。これに伴い、税効果適用後の再評価差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

損益計算書ポイント

●会計方針の変更

仕入代金の支払いサイトに応じて受け取る入金報奨金を、従来は営業外収益に計上しておりましたが、当期より仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。この結果、従来の方と比較して税引前当期利益は38百万円増加しております。

●退職給付会計適用の影響

退職給付会計適用前の方と比較して、税引前当期利益は2,126百万円減少しております。

●金融商品会計適用の影響

金融商品会計適用前の方と比較して、税引前当期利益は109百万円増加しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金	額
当期未処分利益		3,103,463,464
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	215,515,362	215,515,362
合 計		3,318,978,826
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	791,675,250	
1株につき25円 (普通配当20円 記念配当5円)		
プログラム準備金積立額	476,793,079	
別途積立金	1,800,000,000	3,068,468,329
次期繰越利益		250,510,497

(注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・保守部品
仕 掛 品
貯 蔵 品
(3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
無形固定資産
自社利用のソフトウェア
営業権
その他の無形固定資産
長期借入金費用
(4) 繰延資産の処理方法
社債発行費
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 引当金の計上基準
貸倒引当金
賞与引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
(7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ方針
ヘッジの有効性評価の方法
(9) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(会計方針の変更)
当社は、仕入代金の支払引に応じて受け取る入金保証金を仕入債務支払時に仕入引引及として営業外収益に計上しておりましたが、当営業年度から仕入時に仕入控除項目として売上原価に含めて処理することに変更いたしました。この結果、従来の方による場合と比較して、売上原価は696百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加し、経常利益及び税引前当期利益は38百万円増加しております。
- 移動平均法による原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
最終仕入原価法
定率法
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
商法に規定する5年間均等償却
定額法
定額法
支出時に全額費用として処理しております。
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(10,258百万円)については、当期において5年による按分額を費用処理しております。
数計上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。
従業員の退職給付金金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なおこの引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。
再評価を行った年月日
平成13年12月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、実行価格相正等の合理的な調整を行って算出しております。
- 166百万円
法第290条第1項第6号の規定に該当する金額(資産の時価評価により増加した純資産額)は556百万円です。
投資有価証券
NTS 34,200千
USS 1,214千
子会社株式
NTS 114,800千
USS 510千
- 退職給付債務
46,473百万円
年金資産
27,756百万円
未処理会計基準変更時差異
8,206百万円
未承認処理計上の差異
5,554百万円
退職給付引当金
4,555百万円
78,808銭
売上高
390百万円
仕入高
16,672百万円
販売費及び一般管理費
5,202百万円
営業取引以外の取引高
871百万円

2. 追加情報

- 退職給付会計
退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方による場合と比較して、退職給付費用が2,126百万円増加、経常利益は74百万円減少し、税引前当期利益は1,226百万円減少しております。
また、退職給付引当金前期残高は、退職給付引当金に振替えて表示しております。
金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年11月22日))を適用しております。この結果、従来の方による場合と比較して、経常利益は109百万円、税引前当期利益は109百万円増加しております。
また、その他有価証券の時価法により評価したことに伴う評価差額556百万円(税効果適用後)を資本の部に、評価差額金として計上しております。
外貨建取引等会計基準
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により評価への影響額は軽微であります。
自己株式
当期から「株式会社の子会社に対する株主優待、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により自己株式は資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載しております。
3. 貸倒対照表および損益計算書に関する注記事項
94百万円
(1)子会社に対する短期金銭債権 1,151百万円
子会社に対する長期金銭債権 2,286百万円
子会社に対する短期金銭債務 35,253百万円
(2)有形固定資産の減価償却累計額
(3)当年度末日満期手形
当年度末日金は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
受取手形 979百万円
支払手形 1,645百万円
(4)受取手形繰上残高
当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,621百万円減少しております。
(5)主なリース資産
貸倒対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器一式等をリース契約により使用しております。
8,960百万円
(6)担保に供している資産
(7)「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成13年12月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、実行価格相正等の合理的な調整を行って算出しております。
- 166百万円
法第290条第1項第6号の規定に該当する金額(資産の時価評価により増加した純資産額)は556百万円です。
投資有価証券
NTS 34,200千
USS 1,214千
子会社株式
NTS 114,800千
USS 510千
- 退職給付債務
46,473百万円
年金資産
27,756百万円
未処理会計基準変更時差異
8,206百万円
未承認処理計上の差異
5,554百万円
退職給付引当金
4,555百万円
78,808銭
売上高
390百万円
仕入高
16,672百万円
販売費及び一般管理費
5,202百万円
営業取引以外の取引高
871百万円

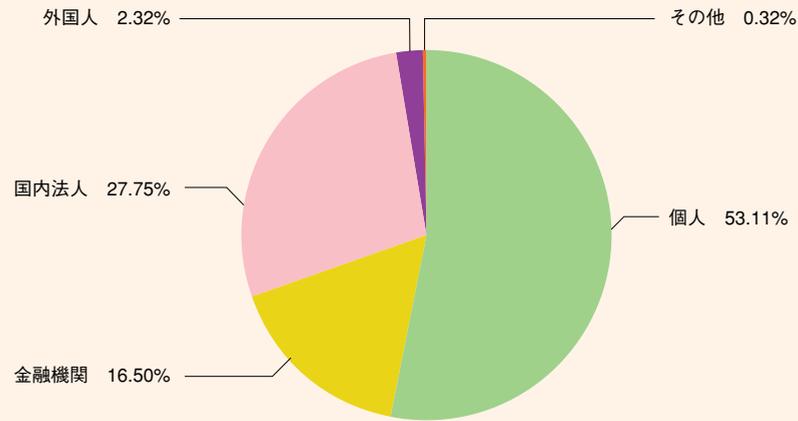
株式の状況 (平成13年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
1単位の株式の数	100株
株主数	12,116名 (前期末比1,486名減)

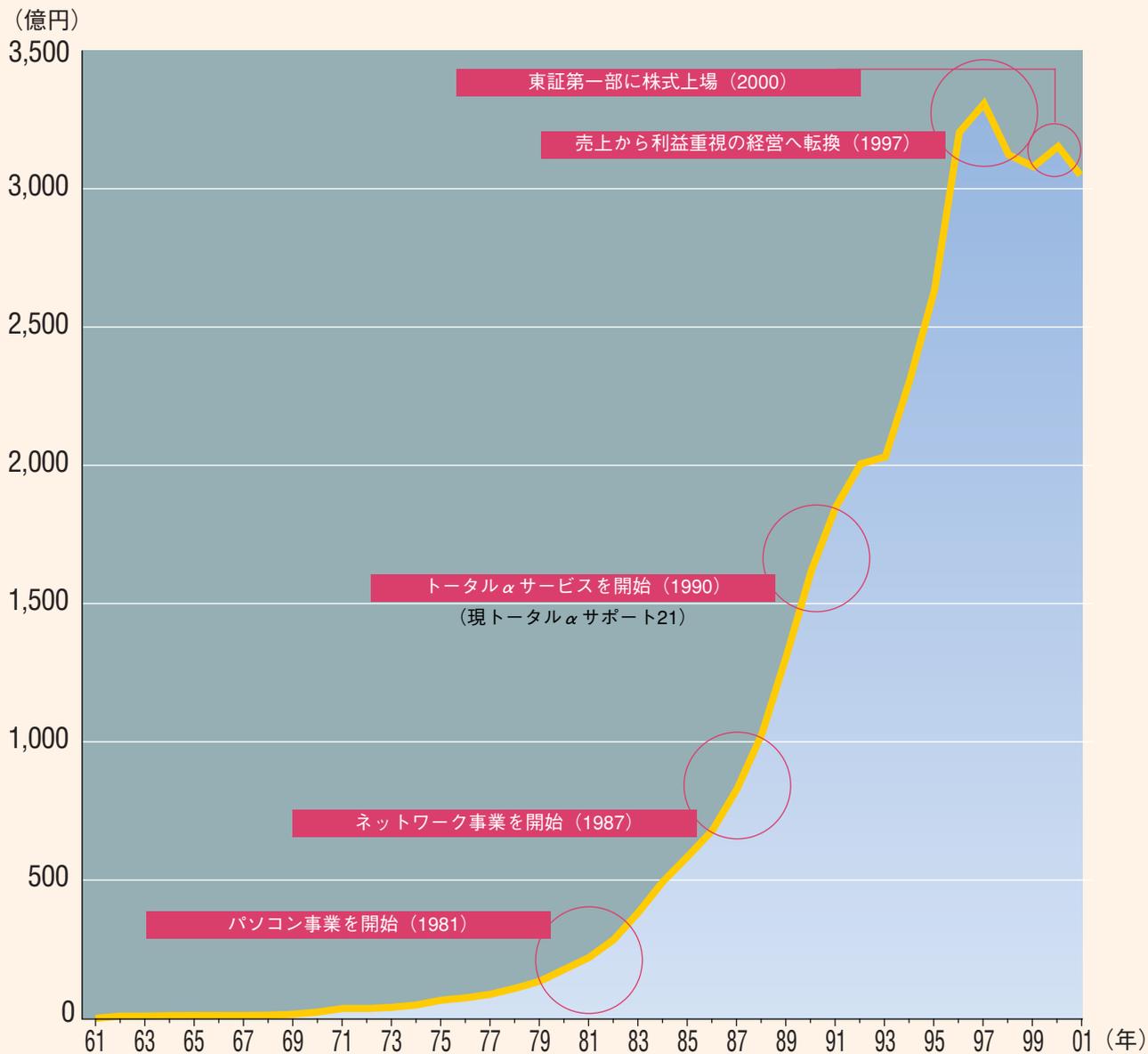
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)	持株数 (株)	持株比率 (%)
大塚装備株式会社	8,112,730	25.61	—	—
大塚実	2,765,490	8.73	—	—
大塚裕司	2,622,580	8.28	—	—
大塚商会社員持株会	2,595,320	8.19	—	—
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	1,412,100	4.45	—	—
株式会社横浜銀行	720,840	2.27	382,204	0.03
大塚照恵	645,500	2.03	—	—
大塚厚志	485,550	1.53	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	352,900	1.11	—	—
株式会社東京三菱銀行	339,100	1.07	—	—

所有者別株式保有状況



売上高の推移 (単体)



会社の概況 (平成13年12月31日現在)

役員 (平成14年3月28日現在)

商号： 株式会社大塚商会
 創業： 1961年7月17日（設立：1961年12月13日）
 資本金： 10,374,851,000円
 従業員数： 6,251名（男5,129／女1,122）
 事業内容： システムインテグレーション事業／コンピュータ、複写機、
 通信機器、ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業／サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行： 株式会社横浜銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社富士銀行
 株式会社三和銀行

代表取締役 取締役会長	大塚 実	取締役	羽石 勝英
代表取締役 取締役社長	大塚 裕司	取締役	伊藤 裕一
代表取締役 取締役専務	稲子谷 昭	取締役	塩川 公男
専務取締役	長島 義昭	取締役	橋 政和
専務取締役	原田 要市	取締役	宇佐美 慎治
常務取締役	濱田 一秀	取締役	高橋 俊泰
常務取締役	片倉 一幸	取締役	矢野 克尚
常務取締役	中嶋 克彦	監査役	小菅 康行
		監査役	古畑 克巳
		監査役	西山 鈴子

株式会社三和銀行は平成14年1月15日をもって株式会社東海銀行と合併し株式会社UFJ銀行となっております。

本社・支社・支店一覧 (平成14年3月31日現在)

本社 〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1
 TEL 03-3264-7111 (大代表)
 首都圏支社 〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1
 TEL 03-3264-7111 (大代表)
 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内
 3-20-17 中外東京海上ビル3F
 TEL 052-954-8011 (大代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島
 6-14-1 ゼネラルビル
 TEL 06-6456-2711 (大代表)

首都圏

●中央第1営業部
 [エリア支店] 千代田／駿河台／神田／日本橋／八重洲／
 八丁堀／江東
 ●中央第2営業部
 [エリア支店] 銀座／芝／赤坂／虎ノ門／青山／天王州／
 蒲田／五反田
 ●城西営業部
 [エリア支店] 渋谷／代々木／新宿／四谷／杉並／練馬／
 世田谷
 ●城北営業部
 [エリア支店] 池袋／鏡瀬／田端／台東／文京／板橋／
 亀戸

●神奈川営業部
 [エリア支店] 川崎／川崎北／厚木／横浜／横浜南／
 横浜北／大和／藤沢／相模原
 ●多摩営業部
 [エリア支店] 武蔵野／府中／立川／八王子／福生
 ●埼玉営業部
 [エリア支店] 川口／大宮／所沢／川越／草加／熊谷／
 久喜
 ●京葉営業部
 [エリア支店] 船橋／千葉／佐倉／松戸／江戸川／柏

近畿圏

●大阪北営業部
 [エリア支店] 北／守口／淀川／尼崎／茨木
 ●大阪南営業部
 [エリア支店] 本町／四ツ橋／浪速／南／東大阪／平野／
 堺
 ●京都支店
 ●神戸支店
 中国
 ●広島支店

中部

●名古屋支店 ●三河支店

北海道

●札幌支店

東北

●仙台支店

関東

●宇都宮支店

九州

●福岡支店

【αランド】

αランド八重洲／αランド宇都宮／αランド御堂筋

【海外拠点】

Otsuka.U.S.A.Inc.

【連結子会社】

(株)オーエスケイ／(株)ネットプラン／(株)アルファテクノ／
 (株)富士見建設／(株)アルファシステム／(株)アルファネット／
 (株)テンアートニ／(株)ネットワールド／震旦大塚(股)有限公司
 (台湾)／(株)ジェイ・ビー・エス・エス

株主メモ

決算期日	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	毎年12月31日および中間配当金の支払いを行うときは6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公告掲載紙	日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル：0120-87-2031で24時間受付しております。

商法改正に伴う株式制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律（平成13年6月29日法律第79号）」が平成13年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単元株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせします。

記

- 額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、引換手続きは不要です。
- 単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。

株式会社 大塚商会

〒101-8373 東京都千代田区三崎町2-12-1 電話 (03) 3264-7111